

2019年 社会情報学会(SSI)九州・沖縄支部研究会
研究発表論文集

地域コミュニティの未来と課題

主催 社会情報学会九州・沖縄支部

共催 山江村

開催日 2019年11月9日(土) 13:30~17:30(開場 13:00~)

場所 山江村農村環境改善センター2階 会議室

【開催趣旨】

少子高齢化、人手不足に起因する廃業や地域の伝統文化の継承、自然環境やインフラの維持・管理をはじめ、地域社会を取り巻く問題が山積している。多様な課題を抱えながら、変われずにいる自治体もあるなかで、人々の労働や暮らしを支援するICTや人工知能は日々進歩し、その活用も既に始まっている。本研究会では、前半に、熊本県内を中心に調査・研究を進めている研究者が、フィールドワークや実践から得られた知見、データ分析等から発表を行い、後半は、山江村民や来場者の皆様と研究者らが、地域づくりや行政課題について議論を深め、地域社会の未来を考える場とする。

社会情報学会九州・沖縄支部長 河又貴洋

研究会の企画・オーガナイズ 並木志乃

【発表プログラム】

司会 長崎県立大学シーボルト校国際社会学部 准教授 河又貴洋

13:30～14:00

・挨拶 山江村長 内山慶治

・山江村地域づくり研究所のご紹介 山江村役場企画調整課

研究発表

1) 14:00～14:30 「地域の課題解決と ICT の利活用～山江村との共同研究から～」

東京大学大学院情報学環 特任講師 並木志乃

2) 14:30～15:00 「域学連携と人吉球磨の地域づくり—KUMAJECT の取組み事例から—」

熊本県立大学総合管理学部 教授 上拂耕生

3) 15:00～15:30 「オープンデータのニーズに関する調査事例の簡単な紹介」

熊本県立大学総合管理学部 准教授 飯島賢志

4) 15:30～16:00 「地域情報化からシビックテック (Civic Tech) へ —熊本県菊池市の地域づくりから見た情報社会の主体性の変容—」

熊本県立大学全学教育推進センター 特任講師 佐藤忠文

5) 16:00～16:30 発表「まちづくり&コミュニティづくり&ICT の実践 ～球磨郡湯前町を題材にして～」

(株)九州地域情報化研究所 代表取締役 (一社)奥球磨スマートタウン研究所 代表理事 横山正人

(休憩)

6) 16:45～17:00 「熊本県山都町における地域コミュニティ 地域おこし協力隊の活動を通して」(院生報告)

熊本県立大学大学院 アドミニストレーション研究科 出口貴啓

7) 17:00～17:30 討論会・総括～研究者・村民・会場の皆さんを交えたディスカッション～(事前質問受付あり)

コメンテーター 山江村長 内山慶治

コーディネーター 東京大学大学院情報学環 特任講師 並木志乃

地域の課題解決とICTの利活用～山江村との共同研究から～ Resolution of Regional Issues and Utilization of the Information and Communication Technology ~Collaborative Research with Yamae Village~

並木 志乃
Shino NAMIKI

東京大学大学院情報学環 Interfaculty Initiative in Information Studies,the University of Tokyo

Abstract The efforts of Yamae Village ICT Promoters have attracted attention, in their new role of connecting community. The author explain the summary of the developed system and the requirements in terms of awareness of the local needs, mutual trust and complement of the territory connection.

キーワード 地域情報, 地域コミュニティ, 共助, 情報通信技術, 山江村

1. はじめに

基礎自治体である市町村においては、規模や権限等が時代とともに変化している。都市と農村では、環境資源や人口構成は異なるものの、持続的に行政サービスを提供することは共通課題である。

国連の予測によれば、世界の都市生活者の人口の割合は、現在の55%から、2050年までに68%へ増加するとしている。そのため、都市での人口拡大への対応策と同時に、農村においても社会インフラの更新や資源管理、高齢化対策等を強化する必要に迫られている。

2. ICTの利活用

地域社会でのICTの利活用は、地域社会の新たなネットワーク形成と行政内部の効率化が目指されてきた。そうしたなか、自治体戦略2040構想では、人口減少時代において、人工知能やロボティクスを活用し、事務作業を自動化するスマート自治体への転換がいわれ、既にその活用を始めた自治体もある。その一方で、コスト面のみでは測ることが出来ない住民対応や災害時の業務等がある。こうしたことから、組織及び地域の情報の一元化する仕組みとともに、情報技術をフル活用し、異なる状況下にある人々への個別アプローチを行うことが必要である。

近年では、情報システムの構築やその導入のためのコスト負担も軽減化し、無料または低廉で提供されているシステムであっても、様々なレベルや範囲での情報共有を可能にする。アイデア次第では、地域のニーズを汲み取ったビジネスモデルを起業したり、行政が住民からの提案や討論などを可視化・公開し、それを地域づくりの建設的な提言や課題の発見として活用する事例も国内外においてみられている（千葉市、フィラデルフィア市他）。そして、多様化するSNSは、コミュニケーションの加速化によって、発災時の効率的な情報伝達や救助活動への活用をはじめ、ともすれば黙殺されていた個人のアイデアを世に広めることが出来る。しかしながら、無秩序で匿名による情報の拡散が容易であるがゆえに、デマやフェイクニュース

に代表されるように、インターネット上での炎上や社会を混乱させる状況も生じている。

こうしたことから、地域社会でのICT利活用は、ニーズに適合する情報システムの構築、情報通信技術の選択と組み合わせ、ICT利活用の経験とその蓄積を通じて、具体的な問題解決に結びつけることが重要である。そして、情報の発信者及び受信者双方に、状況や思いを的確に表現することや真偽の判断をするリテラシーと、倫理教育は急務の課題である。

3. 山江村における共同研究

(1) 情報化戦略の策定とその進捗について

山江村と東京大学大学院情報学環須藤研究室は、2015年より共同研究を開始した。山江村の地方創生戦略では、4つの目標と62施策の項目を策定しており、本研究では、1. ICTの親和性、2. 効果度、3. コストパフォーマンス、4. 緊急度の観点から、その62項目を整理した。特に、ICTの活用やコンテンツづくりにより、課題解決や事業改善に結びつくものを重点課題として、「山江村地方創生情報化戦略」を策定した。重点分野は、農業・環境・防災、健康・福祉、教育・人材育成の4つであり、共同研究では、その進捗管理や実行支援、関連事業の企画をこれまで行っている。

(2) 山江村地域づくり研究所

山江村では、2016年1月山江村地域づくり研究所を創設した。その目的は、山江村を構成する様々な主体が持つ地域情報を収集・編集し、村民生活や地域づくりに活かすために分かりやすく提示したり、政策提言を行うことにある。同研究所の事業内容は、1. 調査・研究、2. ICTの活用、3. 人づくりである。縦割り行政のような従来の枠組みではなく、役場と村民を結びつける役割としてワン・ストップ化を図っている。

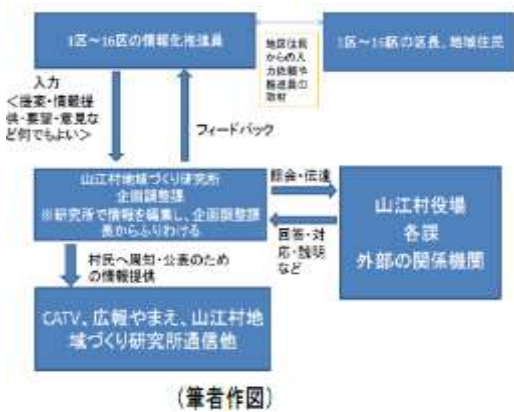
同研究所は、村民が無料で使えるICT機器の貸し出しや各種セミナーの企画・運営、村民による地域づくりや調査活動の支援、地域づくりに関する相談や情報提供、ICT機器のサポート等を行う。ICTの利活用や

その経験を積んだ人材育成は、短期的に出来るものではないが、ICT の利活用が進まないと、地域に必要な取組みや事業の円滑な実施に困難性も見受けられる。

(3) 山江村情報化推進員

2017年より16の全ての地区に情報化推進員を設置している。村はタブレット端末とSIMカードを各地区に貸与し、推進員は、地区の情報や困り事を入力し（代理入力も含む）、地域づくり研究所に画像や映像と共に送信する。その情報は、同研究所で編集し、企画調整課長から担当課や関連機関へ照会・伝達し、その結果を各推進員や村全体にフィードバックをする（図1）。2019年10月末現在、推進員から寄せられた情報は、149件（地域の活動・旬の情報109件、インフラの修理箇所17件、防犯2件、有害鳥獣3件、地区の困りごと・要望9件、その他9件）である。

図1 山江村情報化推進員の仕組み



(出典 並木 2019b)

図2 情報化推進員からの投稿例



(出典 広報やまえ 2019年11月号, p11)

4. まとめと考察

山江村情報化推進員の取り組みは、情報通信白書(2018)に取り上げられている。本システムは、山江村に合った形で運用するため、独自の構成であるが、事業全体の機能要件を以下に示す。

(1) 地域ニーズの把握の迅速化

住民から寄せられる地域情報や困りごとに対して窓口を一本化し、行政側が住民サービスの開発や改善に結びつけることが可能となる。実際、推進員の情報提供により、村で補正予算が講じられた例もある。また、推進員からの画像を関係課と共有することで、職員の状況把握や対応を効率化できる内容もある（図2）。

(2) 情報の確実性及び信頼性

各地区の推進員は、自身の体験・共感に基づいて情報を入力している。匿名性の高いSNSと異なり、情報の公開・共有範囲も限定しており、これまでトラブルは発生しておらず、管理コストもかからない。

(3) 地縁の補完

本システムは、区長会など既存の地縁や制度を否定するものではなく、地域のコミュニケーション回路を新たに開き、地域資源の掘り起こしや課題の発見という学びにつながっている。

以上のことから、情報通信技術をサポート手段として使いながら、住民が、地域の課題発見や課題解決の体験を積み重ねることにより、地域を深く理解し、相互に協力しながら、地域社会の未来を形づくるのが重要である。

参考文献

- 千葉市(2013), ちば市民協働レポート実証実験評価報告書
- 並木志乃(2016)『山江村地方創生情報化戦略』熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書, pp1-36
- 並木志乃(2017)「山江村地域づくり研究所の概要」社会情報学会(SSJ)九州・沖縄支部地域社会情報学研究会第4回, 発表予稿 pp1-4 及びパワーポイント資料 pp1-52
- 並木志乃(2017)『山江村地方創生情報化戦略の進捗状況』熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書, 2017. 3, pp1-35
- 並木志乃(2018)『山江村地方創生情報化戦略の進捗状況 2017年度』熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書, pp1-50
- Shino NAMIKI(2018)Resolution of Regional Issues at the Yamae Village Community Development Research Institute, 『情報学研究』, No. 94, 2018. 3, pp15-28
- 並木志乃(2019a)『山江村地方創生情報化戦略の進捗状況 2018年度』熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書, pp1-50
- 並木志乃(2019b)山江村情報化推進員における地域の共助, 社会情報学会(SSJ)学会大会研究発表論文集, pp150-153
- 総務省(2018)「2018年版情報通信白書について」p11 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/summary/summary01.pdf> (Accessed 2019/06/19)
- 総務省(2018)『平成30年情報通信白書』, p171-172
- Outline of 2018 White Paper on Information and Communications in Japan, Ministry of Internal Affairs and Communications, Japan, July. 2018, p11 http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/eng/WP2018_outline.pdf (Accessed 2019/6/29)

地域情報化からシビックテック（Civic Tech）へ —熊本県菊池市の地域づくりから見た情報社会の主体性の変容— Transformation of subjectivity from Regional Informatization to Civic Tech

佐藤 忠文¹
Tadafumi SATO

¹ 熊本県立大学 Prefectural University of Kumamoto

Abstract This study investigates about the transformation of subjectivity from Regional Informatization to Civic Tech and clarifies the transformation process for community development in Kikuchi City, Kumamoto Prefecture, Japan, using of “subjectivity formation theory” related to endogenous development.

キーワード 地域情報化, シビックテック, 内発的発展, 主体性, 菊池市

1. はじめに

近頃「シビックテック（Civic Tech）」が全国各地で取り組まれるようになった。シビックテックとは、「市民主体で自らの望む社会を創り上げるための活動とそのためのテクノロジー」（稲継ほか, 2018, p. 2）を意味する造語である。その代表的な推進団体である「コード・フォー・ジャパン（Code for Japan）」は、全国にブリゲードと呼ばれる協力団体を持ち、シビックテックの道具とされるオープンデータは、官民データ活用推進基本法（2016年）が施行されたことで各自治体に義務化されている。

このシビックテックに、筆者はある既視感を持った。それは90年代から2000年代にかけ全国各地に広がった地域情報化活動の様相に近く思えたからだ。シビックテックの場面では、当時地域SNSに代表されるような諸活動に参画した経験のある各地のプレイヤー達に出会う。そのたびに、かつての地域情報化活動と最近のシビックテックは地続きなのだろうか、と疑問が湧くのである。なぜなら、後に触れるように従前の地域情報化活動は多分に地域主義的である。他方シビックテックは、オープンデータに代表されるように地域社会に限らない広く社会全体の変革を目指す運動だからだ。

本研究は、そのような筆者の素朴な疑問を出発点としている。そして、筆者自身が携わった一事例をもとに両者の関係性の一端を明らかにすることが本稿の目的である。その意味で、本稿は今後の研究に向かうための予備的考察の域を出ない。そのうえで本稿は、両者の関係を分析するにあたり住民の主体性に着目した。住民の主体性は、上述の地域情報化活動で特に重視された視点である（丸田ほか, 2006）。

2. 内発的発展と主体性の形成

丸田（2006）は、当時広がる地域情報化の諸活動を整理するにあたり「住民等が主体となって進める『情報化』」（p. 14）と行政による情報化と区別した。そして、場としての地域が主体化を果たすための牽引役が地域情報化であると考えた。丸田の整理には、70

年代半ばに玉野井芳郎が提唱した「地域主義」の思想的影響が色濃く見て取れる。この玉野井の地域概念に立脚して構築されたのが鶴見和子らによる「内発的発展論」（鶴見・川田, 1989）である。

内発的発展論は、地域振興また地域づくりの基礎理論として広く用いられてきた。一方で同理論は、鶴見らに連なる「運動論」的性格と、鶴見らの着想をもとに宮本憲一を中心に展開された「政策論」的性格とに区分される。特に90年代以降、財政学・地域経済学の視点から後者で多くの研究が展開された。

これに対し、社会教育学の立場から批判したのが鈴木敏正（1998）である。鈴木は、内発的発展論が広範に展開されるに連れ、当初あった主体（担い手）形成の視点が弱まってきているとし、そもそも同理論に主体形成過程が組み込まれていないことを批判した。この鈴木のを整理し、内発的発展論の「内発性」の定義づけが曖昧であることを指摘したのが濱口（2004）である。濱口は、主体がどのように形成されるのか、という動的な分析フレームを提起し、鈴木の主体形成論に内発的発展論の「漂泊者」概念を組み込み発展させた（図1）。

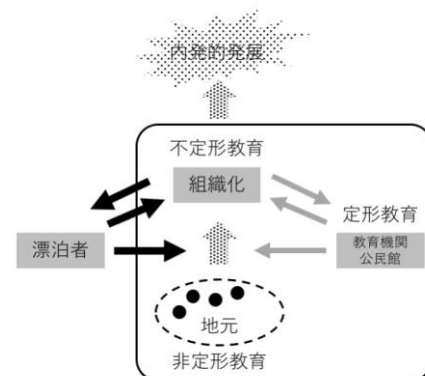


図1 主体形成フレーム
出典：濱口（2004）をもとに作成

鈴木・濱口の主体形成フレーム（図 1）は、個人の関心から生まれた学習活動や趣味のサークルなどの非定型教育を前提とする。これら個人レベルの活動が発展し、ある目的のために学習機会が組織化されたものを不定形教育と捉えている。そこに学習機会を提供するのは、学校のような地域内の教育機関（定型教育）、また漂泊者¹⁾である。そして組織化された個人²⁾は学習を進め、主体として必要な力量が形成されることで、その先に内発的発展の姿が描かれる。

この主体性形成フレームは、曖昧だった住民の主体性にどのようにアプローチすべきかを考えるうえで極めて示唆的と言えよう。そこで以降、この主体形成フレームのもとで具体的な事例を分析する。

3. 地域づくりにおける主体性

(1) 熊本県菊池市における主体形成

本稿が分析の対象とするのは、熊本県菊池市の地域づくりである。菊池市では、2010 年前後から大学の研究者らが頻繁に訪れるようになり、彼らをきっかけに各種の勉強会、講演会などが企画され始めた。そこから幾つかの市民団体が生まれ、彼らが担い手となることで学校と地域が連携した地域づくりである「域学連携」活動が展開されてきた（表 1）。現在の菊池市「域学連携」事業では、大学、高校、市民団体と行政が連携し、毎年 10 を超えるプロジェクトが実施されている。それらは都市整備、人材育成、移住定住、農山村再生に加えシビックテックの領域にも広がり、住民主体の地域づくりが目指されてきた。

表 1 主要な域学連携事業（菊池市）

時期	事業
2008 年	くまもとまち育て塾（熊本県主催の地域リーダー養成講座・菊池開催）
2011 年－ 2013 年	菊池文化資源総合調査研究事業（菊池市から九州大学への委託事業）
2012 年	総務省「域学連携」地域づくり人育成支援事業
2014 年	総務省「域学連携」実践拠点形成モデル実証事業
2015 年－ 現在	菊池市「域学連携」事業

この発展の初期に主体として形成されたのが、二つの市民団体「菊池たてもの応援団」と「菊池養生詩塾」である。前者は地元建築関係者によって構成される、伝統的な町並みの保存・活用を目的とした団体である。彼らは、もともとあった個々人の関心をもとに研究者らの呼びかけで集まり、勉強会や建物調査が繰り返されていった。彼らが担い手となることで、市内建物の文化財化が進み、伝統的建築物の再生、修景等が進んだ。また後者は、地域づくり活動への中間支援を目的とする団体である。2008 年に研究者らの企画のもと熊本県主催で開催された地域リーダー養成講座に参加したメンバーを中心に設立された。彼らは、特

に市民間の情報共有が不十分であるという問題意識を持ち個々の関心で活動していたが、研究者らが企画する講演会やワークショップに積極的に参加するなかで組織化され、自らも企画に参画するようになった。この塾からは、図書館建設に関する住民運動を展開する「菊池市の図書館を考える市民の会（現：菊池市図書館友の会）」が誕生し、現在の菊池市生涯学習センター（通称「KiCROSS」）建設に対し大きな影響を及ぼした。なお筆者は、学生として上述のリーダー養成講座に参加したことがきっかけで同塾に加わり、以降立場を変えながら域学連携活動への参加を続けている。

菊池市における主体形成過程は、前述の主体形成フレームに良く合致している。両者とも地元にあった個々人の関心（非定型教育）をもとに、研究者らの介在によって学習機会及び個人が組織化され（不定形教育）、地域づくりの主体（担い手）に成長してきた。その意味で、域学連携事業は地域づくり事業であると共に不定形教育に形が与えられたものとも言えよう。一方、菊池市に特徴的なのは、地域内の定型教育が与える影響が小さいことだ。菊池市には大学がなく、3校ある高校は社会人にとって支援する対象であっても、学ぶ場にはなり得ていない。その状況に漂泊者（研究者ら）が学習機会を提供したことが、不定形教育が成立するキーとなった。

(2) 主体性の変容とシビックテックへの道

しかし、この主体性はどんな場合でも発揮されたわけではない。筆者は、2013 年から翌年にかけて地域情報化に関する研究会（5 回）を菊池市で開催した。菊池養生詩塾を中心にしたこの研究会は、それまでの地域情報化活動に学び、同塾が問題にした市民間の情報共有問題の解決を考えるものだった。研究会は、一定の参加者を集め成立したものの、彼らは一般的な地域情報化活動の担い手にはならなかった。他方同塾は、情報共有の解決として市民の直接的な対話を促す交流会「菊池まちづくり道場」（佐藤、2017）を 2012 年から 2018 年まで継続開催（月 1 回程度／全 58 回）した。両者における主体性の有無は、主体形成の前提となる個々人の関心に起因するものと考えられる。当初から同塾及び地域づくりに参画する住民間では、情報共有不足の対象情報に「イベント情報」が第一に挙げられていた。それら静的な情報を共有するには ICT ツールなどの活用が有効である。しかし、実際に彼らの関心の中心にあったのは、直接的な対話から生まれる動的な情報だったのである。加えて、スマートフォン等の普及で各種の ICT ツールは既に住民の手元にあり、活用こそ十分ではないものの、新規性という意味でその魅力が揺らいでいたことも見逃せない。

また研究会以外にも実践的な形で住民への学習機会の提供は行われていった。菊池市「域学連携」事業では、大学と菊池養生詩塾などとの連携が進められている。大学生が高齢者へ情報機器の使い方を教える「きくち情報案内人講座」（2014 年及び 2016 年）、震災復興を目的とし、店舗などのインドアビューを学生と制作する「菊池市ストリートビュー化計画」（2016

年), 情報資源として地域資料を活用する「ウィキペディアタウン勉強会」(2018年)などが実施された³⁾。これらの活動は, 住民が情報化活動の直接の主体になるというより間接的に携わったという意味で, 地域情報化活動というよりシビックテック的な面を強めている。そのうえで, これらの領域に関する住民の主体性が十分とは言えなかったにも関わらず当地で活動が実現されてきたのは, 一度成立した不定形教育がいわば「受け皿」として機能したためと考えられる。地域づくり全般に関心の高い住民のネットワーク化, 域学連携の事業化といった不定形教育の段階における組織化が一定進んだことで, 地域課題の解決のための互助として, 特定の領域に関する個人々の強い関心に基づかなくとも住民の参加が果たされるようになったと言える。

さて, このような状況の解釈は単純ではない。ある意味で住民はシビックテックに関する中間支援的な役割を担い始めたと考えられるからだ。住民は個人の関心が薄いからといって全く行動しないわけではない, 言わば「間主体性」の成立である。しかしながら, この領域において自らが企画, 実施するといった住民の主体性が十分に芽生えないなか, 上述の活動はそれ以上の発展には至っていないことも事実である。そのため, 域学連携に参画する一部の研究者らは, 菊池市での経験と構築した関係性をベースにしながら他地域での活動を展開し始める。そこには地元の主体性を必要とする漂泊者側の論理がある。彼らは, 全国的なシビックテックのコンペティションにも参画するなど, 徐々に地元から遊離し, 遂には2019年広く県域を対象にシビックテックの団体である「Code for Kumamoto」を設立させるに至った。

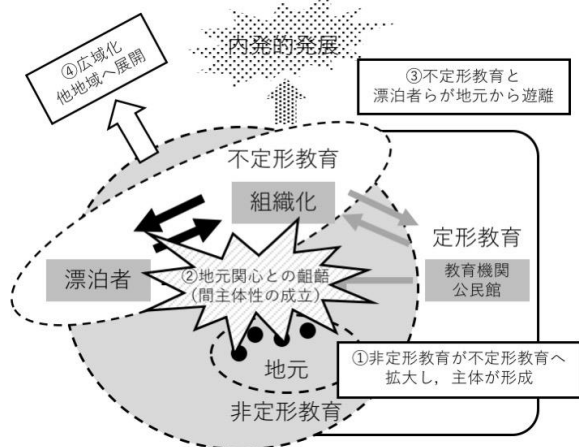


図2 主体性の変容過程
出典: 濱口(2004)をもとに追記

これら一連の過程を主体形成フレームから考えたい。まず地元=漂泊者の関係から成立した不定形教育により個人が組織化, 主体が形成されていった(図2中の①)。次に組織化された主体が安定すると, 受け皿として地元の関心とは異なる学習機会が提供されたが,

その齟齬のため, この不定形教育は十分機能しなかった(図2中の②)。新たに関心のある住民の組織化が進まないなか, 漂泊者=不定形教育の一部が地元から遊離し(図2中の③), その関係のまま広域の活動に転じていったと考えられる(図2中の④)。そのうえで, この事例が示唆的なのはその時期である。当初地域情報化に関する研究会が開催された2010年代前半は, 全国的に地域情報化活動への関心が弱まり, 他方シビックテックに対する関心が高まりつつあった時期に重なる。その時期にあつて, 結果的に菊池市では従来の地域情報化活動への関心が地元で根付かなかったが, すでに活動が実施されてきた他地域でも地元の関心の薄れやマンネリ感, また一部の人材に対する依存などから, 主体性の変容を経験した可能性がある。その際, 漂泊者や依然として地元で高い関心を維持していた一部の人々が, 不定形教育の段階で地元から遊離し, 地域主義的な発想から自由になることが考えられる。その時, 彼らが依拠した考えの一つがシビックテックだったのではないだろうか。

4. むすびに

以上, 主体形成フレームを用いて事例分析を行い, 地域づくりのなかでシビックテックに至った主体性の変容過程を明らかにした。しかし冒頭に述べたように, 以上の考察は筆者が経験した一事例をもとにした予備的考察に過ぎない。例えば主体が成長した結果, 他地域までを対象に広域的な活動を展開するようになった場合も十分考えられる。また, 菊池市では漂泊者=地元の関係から不定形教育が成立してきたが, 地域内の定型教育が主となるような場合では異なる展開をすることが考えられる。加えて, 菊池市の事例でも今回着目した主体性ばかりがシビックテックへ至った要因ではない。菊池市は, 政令指定都市である熊本市から車で1時間ほどに位置する。情報通信産業の立地がほとんど無く, 関連する大学もないことから人材確保に苦勞せざるを得ない。そのため, 県域レベルの活動を標榜することで都市部の人材と連携する必要があったからだ。

しかしながら, 上述したような留意点があるとしても敢えて本事例と主体性に着目したのは, 現状国内のシビックテック団体の多くが県域レベルを対象にした広域活動であることに一抹の不安を感じることに, いったん住民の主体性が構築された後のプロセスに関する視点が地域づくり一般で抜けがちだからである。前者については, 例えばシビックテックの全国コンペティションである「アーバンデータチャレンジ(UDC)」は県域レベルでの地域拠点方式を採用している(瀬戸・関本, 2018)。また, コード・フォー・ジャパンのブリゲードにも県域レベルのものが多。これらの活動が, 地域課題解決をアプリケーション(Civic Apps)の面から積極的に支援する一方で, より包括的な地域づくりとの関連から地域社会の持続的な発展に寄与できるか, については管見の限り十分検討されていない。これは, 地域主義的な発想に基づいていた地域情報化研究とは異なる部分である。今

後、内発的発展とシビックテックの関係に関する研究が俟たれる。また後者に関しては、濱口（2004）が指摘した内発的発展論が地域発展を事後評価する「評価のモノサシ」になってしまい、「過程」に十分目が向けられてこなかった結果、主体形成の視座が欠落した点と同意である。当然ながら、いったん主体が形成されてもそれが持続的であるかは約束されておらず、むしろ移ろいやすくも感じられる。住民の主体性が何に影響を受け、どう変容し、その結果何が起きるのかを知ることは、すなわち地域社会の持続性を検討するうえで重要と言える。その点に関し、主体性の変容を動的に捉えることを試みた本研究は一定の示唆を与え得るものと考えられる。

補注

- 1) 濱口（2004）は、漂泊者の例として外部のデザイナーや研究者の存在を挙げ、彼らが地域住民に情報や発想・刺激を与えることを捉え、定型教育に対置した。
- 2) 濱口（2004）において明解な説明はなされていないが、組織化は学習機会と個人の双方に関し、いわば 2 重に起こると考えられる。組織化が始まった学習機会に参加するなかで個人間の関係も組織化され（例えば、市民団体設立など）、またそれにより学習機会がさらに組織化されるといった相互作用が起こるものと考えられる。
- 3) 2014 年、菊池市役所は研究者らの協力により県内初となるオープンデータ公開を実現した。しかし、公開以降その活用はほとんど進んでいない。

参考文献

- 1) 稲継裕昭編著、鈴木まなみ・福島健一郎・小俣博司・藤井靖史（2018）『シビックテック』、勁草書房。
- 2) 佐藤忠文（2017）：新たな地域コミュニケーション手法としてのダイアログ・プラットフォームの検討、『公共コミュニケーション研究』2(1), pp.2-9.
- 3) 鈴木敏正（1998）『地域づくり教育の誕生—北アイルランドの実践分析』、北海道大学図書館刊行会。
- 4) 瀬戸寿一・関本義秀（2018）：地域単位でのシビックテック活動の波及と持続可能性に関する研究—アーバンデータチャレンジにおける取り組みを事例に—、『都市計画論文集』vol.53, pp.1515-1522.
- 5) 鶴見和子・川田侃編（1989）『内発的発展論』、東京大学出版会。
- 6) 濱口恵子（2004）：内発的発展論研究における内発性の再検討、『農林業問題研究』40(1), pp.70-75.
- 7) 丸田一・國領二郎・公文俊平編著（2006）『地域情報化認識と設計』、NTT 出版。

まちづくり&コミュニティづくり&ICTの実践 ～ 湯前町を題材にして ～

The Practice of Town planning and Local communities through the use of ICT in Yunomae-machi

横山正人 Masato YOKOYAMA

(株)九州地域情報化研究所 Kyushu Institute of Regional Infomatization

Abstract In recent years, local governments throughout the country have become the most important issue how to revitalize the region and create a rich and satisfying region. As one of the solutions, the utilization of ICT, which has been rapidly progressing in recent years, has attracted attention. This report introduces the practice of town planning and local communities through the use of ICT in Yunomae-machi.

キーワード 地域情報化, 条件不利益地域, まちづくり, コミュニティ, 湯前

1. はじめに

如何に地域の活性化を図り、豊かで満足度の高い地域を創出するかが各地方自治体の最重要課題になっている。この解決策の一つに近年急速に進展しつつあるICTやIoTの利活用が注目を浴びている。令和元年6月に閣議決定された「IT新戦略」においても、「国民が安全で安心して暮らせ豊かさを実感できる社会の実現」を目指した重点取り組みが提示され、その実現に向けた施策が展開されつつある。しかし、民間資本の投入が著しい都市部と異なり、人口規模の小さい条件不利益地域においては、情報格差の拡大がますます顕著になりつつある。

筆者らは、このような状況下、これまで九州圏内の離島や中山間地域を中心に条件不利益地域におけるICTを利活用したまちづくり、コミュニティづくりの調査研究や支援活動を展開してきたが、縁あって熊本県球磨郡湯前町をフィールドとする調査研究や実践活動を行う機会を得ることができた。本報告では、この8年間にわたる活動を通してICTの利活用を組み入れたまちづくり、コミュニティづくりの実践を報告する。

2. 湯前町の概況

湯前町は熊本県の南部、人吉市から東へ約23Kmの球磨盆地の東端に位置する人口4,000人余りの小規模な自治体である。周囲を幾重にも連なる九州山地に囲まれ、美しい田園風景など自然豊かな地域でもある。また、マンガ美術館や鎌倉時代からの仏閣など歴

史文化遺産にも恵まれ、田園シンフォニー号が走るくま川鉄道の終着駅としても知られている。しかし、最盛期は8,000人以上だった人口も半減し、高齢化率は約43%と高く、球磨地区の他地域同様、人口減少や高齢化の進行に伴う様々な地域課題を抱えている。

3. 湯前町における取り組みの変遷

平成23年度から始まった湯前町における筆者らの取り組みは、8年目が経過したが、大きく次の3つのステップを経過して現在に至っている。

(1) 第1期 (2011～2013年度)

筆者が部会長を務めていた総務省の外郭団体である(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)の企画検討部会では、2010年度に「九州地域ICT利活用調査研究会」を発足させた。当研究会は、九州圏内の産学官の共同研究として九州各地の条件不利益地域における地域情報化に関する課題や解決策を様々な地域で具体的に調査研究し、その成果を同様な課題を有する地域に普及拡大させ、今後の九州各地のさらなるICT利活用の拡大を図っていくことを目的として設置された。これまで、以下のような地域で2010年度から2015年度まで展開してきた。

- ・鹿児島県肝付町 (2010～2012年度)
- ・熊本県湯前町 (2011～2013年度)
- ・福岡県添田町 (2012～2014年度)
- ・宮崎県西米良村 (2013～2015年度)

当時、湯前町は公設公営による光ファイバー敷設事

業が完了し、今後の ICT 利活用をどのように展開していくかが地域の課題であり、本調査研究事業のフィールドとして設定した。事業の開始にあたり、九州 ICT 利活用調査研究会のコアメンバーに加え、KIAI 会員メンバー及び湯前町役場、地元各種団体、地場事業者等で構成される地域エリアメンバーによって、「湯前町 ICT 利活用勉強会」を発足させ、次のような調査研究活動を毎月 1、2 回のペースで展開していった。

まず湯前町の地域課題を把握するため、ICT 関連の町民実態アンケート調査を行うと共に、町役場の各部署や各種地域団体とのタウンミーティングを個別に行い、湯前町の実態把握や地域課題の発掘に務めた。また、ICT の利活用の普及啓発を目的に、湯前町民を伴った他地域の視察研修や、タブレット端末を活用したインターネット教室や相談会、SNS の活用など地元事業者向け情報発信能力向上講座の開催、各種イベント時の USTREAM 配信、京都精華大学との連携による小・中学生オンラインマンガ授業など様々な事業を展開した。2 年目には、九州圏内の産官学の関係者に呼びかけ、「九州地域情報化シンポジウム」と題した規模の大きな町民との情報交流の場を設けた。

本調査研究期間中で最も特筆すべきことは、町役場が推進しようとしていた「6 次産業推進プロジェクト」に協働できたことである。本プロジェクトでは、将来的に民間主導に導いていくため、住民主体のプロジェクトを基本として、我々外部者や行政はそれを支援していく形態を提案し、農林業従事者や加工品生産者、宿泊施設関係者など 20 名ほどの町民が参加し、町役場からは所管課職員数名がサポートとして参画することになった。また、外部者として我々調査研究会のメンバーに加え、本プロジェクトのカンフル剤的役割を期待し、九州圏内の 3 大学の大学院生、学部生 10 名ほどに参加協力を願い総勢 40 名ほどのプロジェクトとなった。

本プロジェクトの推進にあたり、「食の素材発見」、「マーケティング」、「ブランディング」、「情報発信・メディア戦略」の 4 つの手法を地域住民が獲得できるよう、月 1 回のペースで半年間にわたり、各テーマ別のシンポジウムやワークショップを実践していった。シンポジウムでは、九州圏内の各分野で活躍されている方を講師に招くなど外部人材の活用を積極的に試みた。最終的には、「紫蘇オクラ」、「市房のめぐみ」という 2 つの商品開発まで実現し、福岡市大名の自然食

品の店ファームでの仮出店まで漕ぎ着けることができた。本プロジェクトの成果は、学生など外部者の力を借りながらも地元町民を主体に、6 次産業化としての成果物を創出できたこと、またその手法を町民が習得できたことにあるが、それ以上に、一つの目的を達成するため、町民同士や外部者との新たなコミュニティが形成できたことが何よりも大きな成果といえる。第 2 期以降のワークショップなど様々な取り組みにも町民の協力が継続して得られたことは、まさに本プロジェクトが大きく影響を与えることになった。

(2) 第 2 期 (2014~2016 年度)

湯前町における九州 ICT 利活用調査研究会の活動は 3 年間という期限を設けていたため、2013 年度をもって撤退することになった。しかし、この第 2 期の期間は、これまでの活動を通じて得た経験をもとに湯前町が独自にまちづくりやコミュニティ形成、ICT 利活用の推進に積極的に動きだした。一つは、当時、地方創生の議論が急激な高まりを見せていたが、政府の方針に従い湯前町においても、「湯前町人口ビジョン・湯前町総合戦略」が 2015 年に策定された。この具体化を図るため、2015 年度後半に「終着駅効果と地域資源活用による地域活性化戦略」を構築することになり、筆者が湯前町から業務委託を受け、町民の力を借りながら具体的な実証事業を展開しつつ活性化戦略のアクションプランを策定することになった。

さらに、翌年以降には、その戦略に沿った具現化を図っていくため、「湯前町まんが図書館カフェ設置に伴うワークショップ事業」や「湯前町空き家リノベーション事業」、「まんが美術館活用計画策定業務」を受託することになった。筆者は、これら一連の事業を受託するにあたり、住民主体のまちづくりとそれを介した地域コミュニティの形成、さらには外部人材の積極的な活用を基本ポリシーに掲げ、事業に着手した。

外部人材としては、九州圏内の大学生や必要に応じて民間の各分野専門家に協力を依頼した。役場職員と町民、そして外部人材の協働によるアイデアソンなどワークショップをできる限り多く取り入れ、戦略構築や具体的な設計を組み立てていった。幸いにも、第 1 期で実施した「6 次産業推進プロジェクト」で既に経験済みである町民は積極的な参加姿勢を見せてくれ、新たなコミュニティ形成とともに、いずれの事業も見事に目的を達成することができた。

二つ目の大きな成果は、第 1 期の活動成果に価値を

見出したくれた町役場が、湯前町 ICT 利活用勉強会の後継組織として、役場関連部署及び商工会、社会福祉協議会、区長会、民生委員児童委員協議会、小中学校等で構成される「湯前町 ICT 利活用推進協議会」を2014年度から発足させ、引き続き ICT の利活用に向けた取り組みを継続してくれたことである。

これに合わせ、湯前町の依頼を受けて九州 ICT 利活用調査研究会の事務局を務めていたスタッフ A 氏が3年間の契約で湯前役場に出向し、ICT 利活用推進の専門職員として勤務することになり、役場内の推進体制も新たな一步を踏み出した。筆者もまた湯前町 ICT 利活用推進協議会のアドバイザーとして引き続き協力することになり、2016年には、湯前駅前に弊社のサテライトオフィスを構えることになった。

2014年度以降、町役場が湯前町 ICT 利活用推進協議会の活動に小規模ながら予算計上することになり、熊本県夢チャレンジなど外部予算も積極的に獲得しながら、ゆのまえ郷育・まんが普及促進利活用事業や情報発信能力向上事業、ゆのまえ好励者コミュニティ事業、キッズプログラミング推進支援事業、湯前オンライン講座推進事業、情報モラル啓発事業など様々な ICT 利活用推進に向けた事業を展開し、子供から高齢者まで、そして役場職員並びに地域住民全体の意識啓発、スキルアップに努めていった。

また、高齢化の進行する中、若者の活用を促進するため、地元青年団との連携を模索していった。幸いにも他地域に比べ球磨地域の青年団は20代の若い団員で構成されていることがわかり、何らかの形で従来の青年団の活動に加え、まちづくり、コミュニティ形成、そして ICT 利活用推進にもエネルギーを使って欲しいと考え、様々な活動に参加協力を求めた。その結果、大きな成果を上げることになった。各種事業でのワークショップや学習会への参加はもちろんであるが、青年団の中から有志で、インターネットラジオにチャレンジしてくれるようになったことである。Youtube を介して映像配信も行なっているが、その後、様々なイベント時にも中継して映像配信をするまでに至っている。

さらに若者の活用として、九州圏内の大学生を集めた「ゆのまえ大学」を開講したことである。年2回程度の開講であるが、鹿児島大学、宮崎公立大学、熊本大学、福岡大学、佐賀大学、長崎総合科学大学などの学生を湯前に招待し、役場職員、地域住民と一体とな

った一泊二日の合宿形式による課題解決型のアイデアソン、ハッカソンを行うようになった。

(3) 第3期 (2017~2019年度)

第3期に入り、当初は3年契約で出向していた ICT 利活用推進の専門職員も契約満了となり湯前町を離れることになり、今後の活動推進が危ぶまれていたが、新たな転換期を迎えた。

第3期の最も大きな成果は、2015年度に筆者が役場から受託した「終着駅効果と地域資源活用による地域活性化戦略」に基づき、翌年住民主体でワークショップ等に取り組んだ成果をもとに、湯前駅レールウイング上に、「まんが図書館」、「展示体験施設」、「カフェ」という住民が集い賑わう空間を役場の力で実際に建設できたことである。2017年11月から運営を開始することになった。

筆者らも、地域活性化戦略の具体的な実現に貢献するため、2017年5月に雇用の拡大とまちづくり、コミュニティ形成、そして ICT 関連事業の持続的な活動母体を目指し、「一般社団法人奥球磨スマートタウン研究所(OSL)」を開設した。現在、6名の雇用を実現するとともに、カフェの運営を始め、レールウイング施設の指定管理事業者として役場から委託を受け、まんが図書館、展示体験施設、カフェを連動した様々なイベント事業や各施設の運営を行ない、湯前駅周辺の賑わいの一助を担っている。具体的には、別途、役場から議会インターネット配信事業のほか、まんが体験教室運営業務委託、町内見学ツアー運営業務委託、移住定住促進事業運営業務委託など活性化関連事業を受託するほか、ICT 関連では、シニア向けタブレット講座や ICT 相談会などの業務委託を受け、レールウイングの施設を活用しながらワークショップなど活動を展開している。また、独自にキッズプログラミング教室やキッズ科学館などの子供向けイベント、成人向け各種講座、マルシェなどレールウイング上を活用した賑わいづくりのための事業を展開している。

カフェは、これまで町内で気軽に集うことができなかった課題を解決し、シニア層、あるいは子育て中の若い主婦層を中心に癒しの場所、コミュニティの場所としても大いに貢献している。各種団体のランチ付き会合の場所としても利用されている。

4. 湯前町における取り組みの成果

これまで8年間にわたり、湯前町でまちづくり、地

域コミュニティの形成、ICT 利活用の推進に向けた調査研究並びに支援活動を続けてきたが、果たして貢献できたのか改めて整理してみたい。

(1) まちづくり支援

2011 年度から町役場と協働しながら、地域活性化に向けた様々なまちづくりのための政策立案や具体的なデザイン設計に従事してきた。当時からの研究テーマであった「住民参加を促す地域情報化の推進」を実証するため湯前町においても、「地域住民が参加するまちづくり」を基本目標に活動を展開し、6 次産業化プロジェクトやレールウイングでの賑わい空間の創出に代表されるように、住民との協働により具体的な成果物を構築できたことはそれなりに自己評価できる。しかし、本来の住民主体による今後のまちづくりに、行政や地域住民がこれまでの活動経験を生かしていけるのか、まだ確固とした答えを見出せない段階にある。その理由は、住民参加は実現できたけれど、住民主体に導く住民リーダーを育成できなかったことである。今後の最重要課題の一つといえよう。

(2) 地域コミュニティの形成

いずれの地域に行っても、生涯学習や地域行事等で地域住民が集まり、共に行動する姿はよく目にする。しかし、個人的に地域を愛し地域づくりに関心を抱いてもなかなか仲間づくりに発展できないでいるという話はよく耳にする。せつかくの人的資源が有機的に結びつかず地域全体として不完全燃焼をおこしているケースが多々ある。今回のタウンミーティングやワークショップなど長年のわたる意見交換の場で初めて他の住民の思いを知り得た場合も多かった。今回の一連の活動では、できるだけ多くの役場職員や地域住民間のコミュニティ形成の場を設けたが、湯前を元気にしたいという同じ思いの中で様々な人たちの「つながり」が可能となり、新たな地域コミュニティが生まれてきた感がある。一方、住み慣れた地域の中では当たり前すぎてその価値を意外と見過ごしてしまうことが多いが、今回の活動の中では、可能な限り我々を含め、外部者（よそ者）を活用した取り組みを積極的に導入した。当初は、あくまでよそ者という接し方が多分に見られたが、自分たちに新しい「気づき」を与えてくれる人としてみられるようになったのか、次第にフレンドリーな関係を築いていくことができ、サテライトオフィスにも住民が気軽に訪問してくれ、焼酎を飲みながら大勢で夜なべ談義をする機会も増えてきた。まさに、

よそ者と地域住民の新たなコミュニティを醸成することができたことは大きな収穫といえよう。

(3) ICT 利活用の推進

これまで、子供から高齢者層まで幅広い年代層に講演会やシンポジウム、勉強会、講習会、ワークショップ、その他各種イベント等、張り過ぎるほどの ICT 利活用に向けた普及啓発事業を展開してきた。これまで多くの役場職員、地元事業者、一般町民に参加して頂き、次第に ICT 機器への理解も深まってきたといえる。しかし、それぞれの課題解決に ICT をどのように活用していけばよいのか、まだまだ手探りの状況にあるようだ。福祉分野やスマート農業など新たな展開が期待される今後、新たなステップへの展開が望まれるところである。

5. おわりに

本報告では、条件不利益地域の一つである熊本県湯前町における、ICT の利活用を通じたまちづくり、地域コミュニティの形成に関わる 8 年間の取り組みを紹介した。人口減少、高齢化率の上昇が続く今後の地域社会においては、地域住民の役割がますます高まってくることは明らかであり、住民参加を如何に促すか、住民主体の活動に如何に転換していけるのか、まさに実証実験的な取り組みであったといえる。残念ながら、その答えを導き出すまでには至らなかったが、役場職員や地域町民の意識を少しだけ変えることができたのではないかと確信している。地域の現実がますます厳しくなる今後においては、これまでの活動成果を少しでも生かした政策立案と住民参加によるまちづくりが継続していくことを期待したい。

<参考文献>

- ① 横山正人、条件不利益地域における住民参加による地域情報化の試み、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要、No. 27、pp. 25-33、(2012)
- ② 横山正人、住民参加を促す 6 次産業化による地域づくりの取り組み、長崎総合科学大学地域科学研究所紀要、No. 30、pp. 31-38、(2015)
- ③ 横山正人、住民参加を促す地域情報化の推進、社会情報学会九州・沖縄支部研究会、(2015. 11.)、日本文理大
- ④ 横山正人、熊本県湯前町、終着駅効果と地域資源活用による地域活性化戦略、(2015)

熊本県山都町における地域コミュニティ - 地域おこし協力隊の活動を通して - Local Communities in Yamato Town, Kumamoto Prefecture - Through the activities of the Local Vitalization Cooperator -

○出口 貴啓

Takahiro DEGUCHI

¹熊本県立大学アドミニストレーション研究科 Kumamoto Prefectural University
アドミニストレーション専攻博士前期課程 Master's Program in Administration

²熊本県山都町地域おこし協力隊 Local Vitalization Cooperator in Yamato Town

Abstract Through the activities of the Local Vitalization Cooperator in Yamato-Town, Kumamoto Prefecture, we will consider the significance of the local community in rural society, where the declining birthrate and aging population are progressing, and the significance of the activities of the Local Vitalization Cooperator.

キーワード 農村社会, 少子高齢化, 山都町, 地域おこし協力隊, 地域コミュニティ

1. はじめに

民間有識者でつくる「日本創生会議」が2014年5月、全国に存在する自治体の半数にあたる896自治体を「消滅可能性都市」と指定した。消滅可能性都市とは、各自治体に居住する20歳から39歳の女性の数が2010年から2040年にかけて半減する自治体であり、出産の可能性が高い若年女性が減少することで将来の各自治体の人口も減少し、自治体の存続が困難になると予測されている自治体である。熊本県内でも26の自治体が消滅可能性都市に指定されており、日本創生会議では消滅可能性都市に対して、早急な人口対策を促している。日本創生会議による消滅可能性都市の提言を受け、以前にも増して全国的に「少子高齢化」「過疎化」への問題意識への関心が高まり、2015年には内閣官房による「まち・ひと・しごと創生」が掲げられ、国は人口に関する「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定し、各地方自治体は「地方版人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定した。本論文では、少子高齢化、過疎化が進み、消滅可能性都市にも指定されている、熊本県上益城郡山都町（以下、山都町）における地域コミュニティ、地域おこし協力隊の意義について、現在山都町で活動している地域おこし協力隊の立場から考察する。

2. 山都町の概要

山都町は熊本県の阿蘇カルデラの南に位置し、2005年に矢部町、清和村、蘇陽町が合併し山都町となった。人口は14,739人であり、6,519世帯が暮らしている（令和元年9月末現在）。高冷地の気候を生かし、高冷地野菜の生産や有機野菜の生産にも力を入れている。特に昭和52年に旧矢部町で「第3回有機農業全国大会」が開催されたことをきっかけに、山都町では40年以上有機農業に取り組んでお

り、有機農業に取り組む生産者は九州で最も多い。また、観光名所として国指定重要文化財の石橋「通潤橋（つうじゅんきょう）」もあり、多くの観光客や熊本県内の小学生を中心に見学旅行生が訪れている。

しかし、合併前の旧3町村は距離的に離れ、それぞれに独立した歴史、文化を築いてきたため、住民の中では旧町村単位の独立意識も高い。そのため、「山都町」としてのブランドの統一が難しく、町民が一体感を持ちにくい側面もある（野菜の生産が盛んな山都町で、旧矢部町や旧清和村が「JA上益城」に所属し、旧蘇陽町は「JA阿蘇」に所属するなど）。

また、2018年12月に九州中央自動車道の小池高山インターチェンジ（御船町）と山都中島西インターチェンジ（山都町）が開通し、熊本市内など都市部との交通アクセスも改善された。さらに、開通時期は未定であるが、山都中島西インターチェンジと矢部インターチェンジ（山都町）も開通予定のため、町内外の交通アクセスがより早いものになると予測されている。

3. 山都町における住民自治制度

山都町には、「自治振興区」と呼ばれる28の団体が住民自治に取り組んでいる。自治振興区とは、合併前の旧小学校区の範囲を基本として、複数の集落と各種団体を包括するもので、自立した組織として地域社会生活の運営と課題の解決、及び地域振興を住民が主体的に行う組織である。自治振興区が設置された背景として、国と地方の財政悪化により補助金を基本とした行政主導の地域づくりの機能不全、少子高齢化による集落の担い手減少による集落活動の困難化、地域活動の「縦割り」による非効率な活動などの住民自治の問題があった。これらの問題を解決するために、(1)集落間、各種団体間の

連絡調整と協力体制の支援 (2)地域の課題解決、地域住民の意見の集約と行政への提案 (3)地域の特性を活かした地域振興の3つの役割を持たせた自治振興区が設置された。自治振興区は、公民館活動、町体育協会支部活動、道路の草刈りや清掃などの環境保全活動に取り組む事により、町から助成金を得ることができる。

さらに自治振興区内には「区」があり、さらにその中に「組」が存在し、それぞれ自治振興区長、区長、組長（地域の中には組長がない組もある）が存在する。地域内道路の清掃活動などは組単位で行われることが多く、組によっては葬儀の手伝い、組費（清掃作業の活動費やごみ収集所の維持管理費などに活用）の徴収などが行われている。

他にも消防団組織など住民自治に基づいた組織、制度は存在する。

4. 山都町における地域コミュニティ

山都町には「3. 山都町における住民自治制度」で述べたように、自治振興区、区、組、消防団など様々な地域コミュニティが存在する。他にも、小中学校の学校単位の保護者会、職場の中でのコミュニティ、祭りや祭事の役割など、地域の中で顔やお互いの仕事が見える関係が多い。特に、山都町最大の祭りである八朔祭りでは、山都町中心部の商店街をはじめ、高校生や小学校のPTA、役場職員による大造り物の引き回しが行われる。大造り物は、その年の流行や社会現象を象徴する物を、木の皮やススキなど自然の物のみを使い、地域の住民たちが制作する。大造り物は高さ、横の大きさともに3~4メートル以上にもなり、八朔祭りが行われる9月に向けて、7月から地域住民は準備する。大造り物は基本的に8つの商店街単位の住民が制作し、日中の仕事が終わった夕方から制作に入る。八朔祭り直前になると1日中、あるいは夜通し作ることもあり、各商店街（連合組）同士、大造り物の完成度を競い合っている。

5. 地域コミュニティの課題

山都町における消防団や組、大造り物に関する地域コミュニティは、人間関係において非常に濃密であり、地域の歴史や伝統を踏まえ、個人や地域の存在意義や生きがい、繋がる一方で、高齢化が進んだり、役割に対する責任、負担の増大により、地域コミュニティに入ることを敬遠する地域住民も多い。特に共働きなどで忙しい子育て世代や若い世代はできるだけ組や大造り物の負担が少ない（あるいはない）地域に居住を希望している場合がある。

少子高齢化や人口流出によって地域コミュニティの弱体化が進めば、防災要員の減少により災害時の安全性の問題、集落で管理している水道や道路などの共同設備の維持が困難、あるいは個人の負担が増加し、集落機能の維持が困難になることが予想される。

少子高齢化、人口流出が進み、集落が消滅（実態として無人化）した場合、集落で長年維持してきた田畑や自然環境、地域固有の文化が失われてしまう。また、消滅した集落内だけの問

題だけでなく、下流地域の自然環境や水質、生態系にも影響を及ぼす。上流にある集落が消滅した場合は、集落や集落周辺に存在する山林の適切な管理ができず、山林の保水力が損なわれ、下流地域に土砂災害や河川の氾濫など、自然災害を引き起こすこともある。そして、この改善を行うには、その地域で暮らしている人々による地域コミュニティの力が大きい。しかし、現在では多くの人が行政や専門家に頼ることに慣れてしまっており、財政人員に限りのある行政、専門家に頼ったままでは本当に暮らしやすい地域を実現することは難しい。このような状況の中で、地域を維持するための個人の社会的責任（PSR/People Social Responsibility）や地方自治体の社会的責任（GSR/Government Social Responsibility）が問われるようになっている。また、地域課題の解決を個人から行政への依頼で完結してしまっただけでは、コミュニティを形成することも難しくなる。

実際に山都町においても、地域の課題や問題について行政依存の体質も残っており、自治振興区や消防団などの自治組織が活動する一方で、予算がかかるものや地域の長期的な計画については行政に依存しているものも多い。山都町では、平成25年から半年かき自治振興区ごとに「やまと未来図ワークショップ」を開き、山都町の未来について考えるワークショップを開催した。ワークショップでは、自治振興区内の住民活動や地域資源を見直し、将来のまちづくりに役立てる、あるいは継続するための話し合いが行われた。約5年が経過した今年度は、前回のワークショップで決まった内容の振り返りとこれからの5年間を考えるための話し合いを行っている。しかし、5年前のワークショップから、各自治振興区長も交代し、ワークショップに参加する住民も前回のワークショップからほとんど変わっている状態であり、前回話し合いの振り返りをすることは難しく、5年後も同じ状況になっている可能性が高い。ワークショップの中で出てきたアイデアに対して、誰が実行するのか、いつ見直しをするのか考える際に、「役場がするんだろう」という自分ゴトとして捉えていない住民の行政依存の体質が見受けられる。

6. 地域おこし協力隊としての活動

筆者は山都町の中で地域おこし協力隊として活動している地域おこし協力隊とは、「都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が地域おこし協力隊員として委嘱、隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである。

地域おこし協力隊には、隊員自らが地域課題を設定し、課題解決に取り組む「フリーミッション型」と、行政や受入団体が活動内容を指定する「ミッション型」がある。山都町では現在4名の地域おこし協力隊員が活動しており、全員がミッション型である。筆者は、(1)移住定住 (2)熊本県立矢部高等学校の魅力化（入学者増） (3)若者の担い手育成の3つのミッ

ションに取り組んでいる(1)の移住定住では、「7. 移住者から見た地域コミュニティ」において詳しく述べる(2)の熊本県立矢部高等学校の魅力化(入学者増)は、町内唯一の高校であり、入学者の減少が続く熊本県立矢部高等学校(以下、矢部高校)において、入学者を増やし、地域の高校を残すため、町が高校魅力化事業を外部の団体に委託している。筆者は高校魅力化事業の受託団体、矢部高校、山都町と連携しながら、矢部高校の授業や課外活動の魅力を高めるため、東京農業大学や熊本県立大学との高大連携、全国的にも珍しい二輪車競技部の広報、都市部の居住し、地方高校への進学を希望する中学生に対して地方高校への進学を支援する「地域みらい留学」の導入などに取り組んでいる。(3)の若者の担い手育成は、大学生等への魅力発信を中心に、熊本県立大学の講義受け入れや山都町を様々な活動で訪れる大学生のサポートを行っている。

7. 移住者から見た地域コミュニティ

山都町では、町と民間業者が出資した第三セクター「株式会社まちづくりやべ」が運営する「山の都地域しごとセンター(以下、しごとセンター)」が移住定住に向けた取り組みを行っている。また、しごとセンターが筆者の地域おこし協力隊としての受け入れ先になっており、しごとセンターの業務を通して、ミッションの1つである移住定住に取り組んでいる。しごとセンターは、主な業務として(1)空き家バンクの管理・運用(2)移住者相談定住支援(3)農業研修の3つを中心に、他にも町内の仕事紹介など様々な業務に取り組んでいる。しごとセンターでは、平成27年度から30年度までの4年間で36組73名の移住(町内転居を含む)を斡旋した。また、平成27年から30年度の間で541軒の町内空き家を調査し、内53軒の空き家への入居を斡旋した。

移住(町内転居)希望の理由としては、仕事の都合や親の介護の他に、山都町で盛んな「有機農業(農業)をしたい」「田舎暮らしがしたい」など様々な理由がある。そうした移住希望者に対して、しごとセンターが紹介する空き家の利用には、空き家バンクの利用登録が必要であり、利用登録の条件には「空き家を利用することとなったときは、その空き家が所在する地域の自治組織に加入し、地域との協調連携に努め、地域活性化に寄与すること」との一文がある。この条件に対しても、移住希望者によって様々な希望の違いがある。「都会にはない人間関係が濃い地域に入りたい」という人もいれば、子育てや仕事が忙しく「できるだけ地域活動(組活動や八朔祭りの造り物)がないところに入りたい」と希望する人も存在する。また、地域によっても地域活動の程度や頻度は様々であり、しごとセンターでは移住希望者、地域側の住民双方の条件や希望にあった空き家を紹介し、移住を支援している。移住者の中には隣の家から野菜をもらったり、災害時に隣の家避難したり、地域の民生委員や消防団の幹部組長を務めるなど、地域に溶け込み、希望した移住生活を送る人も存在する。しかし、都会とは違う住居の不便さや地域住民との関係、

仕事上の問題で希望した通りの生活にならず、山都町での暮らしに不安や不満を抱え、町外に出る移住者もいる。

8. 関係人口から見た山都町の地域コミュニティ

筆者は、地域おこし協力隊のミッションである「高校の魅力化」「若者の担い手育成」に取り組む中で、町内外の小中学生や高校生、大学生と関わる機会も多い。今年筆者が企画関わったイベントで、延べ300名以上の生徒、学生が山都町を訪れた。町内を訪れる大学生の中には夏休みや春休みといった長期休暇を使って、数週間から1か月程度の長期間、あるいは多年度にわたって山都町に滞在する学生も存在する。ほとんどの学生が首都圏、熊本県内でも都市圏に居住する学生が山都町を訪れる場合が多い。町内を訪れるきっかけは、大学の講義など半ば半強制的に参加する学生が多い中で、自らインターンシップやワーキングホリデーなどの制度を使い、山都町を訪れたり、講義をきっかけにして自ら何度も山都町を訪れる学生も存在する。これらの自ら山都町を訪れる学生に共通するのは、地域住民との何らかの関わりを持っていることである。山都町を訪れた際に、地元農家の収穫作業を手伝ったり、移住者と交流したり、八朔祭りの大造り物作成を手伝ったりするなど、場所や時期に応じて様々な関わり方で山都町の住民と交流を深めている。こうした交流の中で、地元住民と学生がお互いの顔と名前を覚え、地元住民が次の行事や次の年の行事に誘うことで外部人材との継続的な関係を保つことができている。こうした町外との関わり(関係人口)によって、地元住民が、自らが関わる地域行事や仕事に対して外部人材から高評価や賞賛を得たり、場合によっては労働力を提供してもらうことで、地域の行事に誇りを持ったり、仕事を継続的あるいは発展的に行ったりすることができる。一方、首都圏、都市部の学生にとっては、山都町を訪れることで普段の生活では関わることのない農村社会の文化に触れることができるだけでなく、濃密な地域コミュニティの中で自分の能力や性格を活かして、地域貢献ができる機会を与えられ、コミュニケーション能力や企画実施能力の面でも成長することができる。

9. 農村社会学における研究課題

筆者は熊本県立大学アドミニストレーション研究科に所属し、農村社会学の観点から山都町のコミュニティについて研究している。今後の研究により、移住者や現在山都町に住んでいる住民、様々な形で山都町に関わっている人にとって、どのような条件や環境、関係性があれば「生きがい」や「充実感」を感じながら生活、関わるのかを明らかにしたい。現時点では町内で活躍するキーパーソンや移住者、町外の関係者に対して、町内外における社会関係(人間関係)を中心にヒアリングを行い、社会関係や地域コミュニティがどのように成り立ち、地域コミュニティの中でどのような共通点、あるいは相違点があるのか調査を行う予定である。研究を通して、今後の山都町における地域コミュニティや人間関

係を通じた地域づくりの可能性や、関係人口との関わりによる地域発展の可能性を拡大していきたい。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000112719.pdf

10. 考察

上記で述べてきたように、山都町では昔ながらの近所づきあい、地域活動が残っている地域も多い。旧3町村が合併し、行政が提供していた住民サービスの対象地域が広がった中で、行政が補完しきれない住民サービス（道路の清掃や水道設備の維持など）を、自治振興区や区組といった自治組織で自ら行い、地域コミュニティを維持している。また、消防やお祭りを住民自らが行うことで、防災や地域の歴史、文化を維持することに繋がっている。しかし、核家族化や働き方の変化（共働き）、少子高齢化や過疎化といった社会現象によって、地域コミュニティへの考え方も変化している。今まで家庭や地域で取り組んできたことに対して、時間的、金銭的、精神的にも負担と捉える人たちも増えている。一方で、移住者や町外から関わる人たちにとっては、その地域コミュニティの濃密さが地域の魅力に映り、地域と関わるきっかけや移住のきっかけになる場合もある。移住者や町外との交流をする中で、地域行事について見直しを行ったり、役割や責任を分担したりするなど、時代に合わせて変化している地域コミュニティも存在する。一方で、一部排他的な地域も存在する。少子高齢化、人口流出によって地域の維持、地域コミュニティの維持が難しくなっていく中で、その地域に住む住民の中で、地域やコミュニティ、移住者や外部の関係人口とどう関わるのか、住民同士での合意形成が重要であると考えられる。その中で、地域おこし協力隊の役割として、地域に溶け込みながら、外部の情報や人材を地域に投入し、新たな価値感を提供しながら一緒に地域を支えていくことが重要である。必要に応じて、やまと未来図ワークショップで目指したような、将来ビジョンも含めた地域資源の棚卸、未来設計、合意形成の場を作ることも重要である。今後は、地域おこし協力隊アドミニストレーション研究科所属の農村研究の課題として、住民や町外の関係人口にとって、生きがいややりがいにつながる地域コミュニティ形成・維持に関する要件を明らかにすることで、山都町の地域づくりに貢献したい。

参照

- 1) 山都町役場ホームページ（最終閲覧 2019/11/01）
<http://www.town.kumamoto-yamato.lg.jp/>
- 2) 総務省 地域おこし協力隊（最終閲覧 2019/11/01）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000610488.pdf
- 3) 日本経済新聞：消滅可能性都市とは（最終閲覧 2019/01/23）
https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS23H0H_T20C14A9NN1000/
- 4) 「過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査結果の概要（平成23年4月）」
総務省地域力創造グループ過疎対策室

参考文献

- 1) 林直樹・齊藤晋編(2010),『撤退の農村計画』,株式会社学芸出版社
- 2) 藤沢和(1982),『集落の消滅過程と集落存続の必要戸数—農業集落に関する基礎的研究(Ⅰ)』
- 3) 橋詰登(2004),『消滅集落への統計的アプローチ—農業集落の存続と中山間地域での存続条件』
- 4) 大野晃(2005),『山村環境社会学序説』 農文協
- 5) 山崎亮(2014),『コミュニティデザイン 人がつながるしくみをつくる』,株式会社 学芸出版社
- 6) 橋本行史(2015),『地方創生の理論と実践—地域活性化システム論—』,創成社
- 7) issue+design project(2012)『地域を変えるデザイン コミュニティが元気になる30のアイデア』,英治出版株式会社